

全国就業実態パネル調査の調査設計

1. 調査内容

調査目的	全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする
調査項目	前年1年間の就業状態、生活実態／初職、前職の状況／個人属性
調査ボリューム	約100問 2020年調査:104問

2. 調査時期

調査実施期間	毎年1月 2020年調査:2020/1/9～2020/1/31
--------	------------------------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	15歳以上の男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティー・モニター)より条件適格者を抽出
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域プロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付
有効回収数／有効回収率	2020年調査:57,284サンプル ※2018年調査より、回答者は継続サンプル(昨年回答者)と追加サンプル(今年の新規回答者)と復活サンプル(2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者)の三種類が存在する。(2023年6月20日 下線部を訂正しています) ・継続サンプル(昨年からの継続回答者):47,833名 依頼数:59,767、有効回収率:80.0% ・追加サンプル(今年の新規回答者):5,025名 依頼数:9,512、有効回収率:52.8% ・復活サンプル(2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者):4,426名 依頼数:19,251、有効回収率:23.0% ※上記のうち26サンプルは、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している

5. 集計方法

ウェイトバック集計	10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、ウェイトバック集計が必要
-----------	--

1. 調査内容

全国就業実態パネル調査では、調査前年1年間(2020年調査の場合は2019年1年間)の、日本における就業状況や生活実態などを把握することを目的に、2020年調査においては、下記の質問をした。

属性	昨年1年間の状況
Q1 性別	Q50 幸福度
Q2 年齢	Q51 生活満足度
Q3 誕生年月	Q52 1年間のライフイベント
Q4 現在の居住地	Q53 1年間の仕事上のイベント
Q5 最終学歴	Q54 学習活動
Q6 卒業学部	Q55 休暇取得状況
Q7 現在の学年	Q56 有給休暇取得率
Q7-1 卒業予定の学部	Q57 ストレス
Q8 中退経験	Q58 生活費の収入源
Q9 配偶者の有無	Q59 生活費のまかないとた
Q10 子どもの有無	Q60 仕事のレベルアップ
Q11 子どもの人數	Q61 OJTの機会
Q12 長子年齢	Q62 OFF-JTの機会
Q12 末子年齢	Q63 自己啓発活動の実施有無
Q13 住居形態	Q64 職場の状況
Q14 同居者	Q65 仕事の性質
Q15 主な稼ぎ手	Q66 仕事満足
Q16-1 2018年1月～4月の就業状態	Q67 仕事と家庭の両立ストレス
Q16-2 2018年5月～8月の就業状態	副業の状況
Q16-3 2018年9月～11月の就業状態	Q68 副業実施有無
Q17 2018年12月の就業状態	Q69 副業実施意向
昨年12月時点の状況	Q70 副業をしたい理由
Q18 就業形態	Q71 副業をした理由
Q19 雇用形態	Q72-1 収入が一番多い副業の就業形態
Q20 店舗有無	Q72-2 収入が一番多い副業の仕事内容
Q21 12月時点の仕事についての理由	Q72-3 副業の具体的仕事内容
Q22 休業理由	Q72-4 副業の店舗有無
Q23 仕事があればすぐにつくことができたか	Q72-5 副業の数
Q24 就業希望	Q73 1週間の副業の労働時間
Q25 就業希望の程度	初職の状況
Q26 仕事探し実施有無	Q74 初職の就業形態
Q27 仕事を探していなかった理由	Q75 初職の業種
Q28 仕事についていなかった理由	Q76 初職の従業員規模
Q29 仕事をしたいと思っていなかった理由	Q77 初職の職種
Q30 業種	前職の状況
Q31 従業員規模	Q78 前職の就業形態
Q32 職種	Q79 前職の業種
Q33 役職	Q80 前職の従業員規模
Q34 雇用契約期間の有無	Q81 前職の職種
Q35 雇用契約期間	Q82 前職の1週間の労働日数、労働時間
Q36 健康保険・年金制度・雇用保険(失業保険)加入状況	Q83 前職の年収
Q37 1週間の労働日数、労働時間	Q84 現在の勤務先を見つけた経路
Q38 給与支払方法	Q85 前職の退職と現職決定の順序
Q39 時給	Q86 退職理由
Q40 仕事の柔軟性	末子出産前後の状況
Q41 勤務場所	Q87・Q89 末子・現1歳児出産前後の就業状況
Q42 仕事のスタイル	Q88・Q90 末子・現1歳児出産時に利用した制度
Q43 仕事の割合	その他
Q44 通勤手段	Q91 これまでの居住地
Q45-1 生活時間(通勤)	Q92 中学3年生時の成績
Q45-2 生活時間(家事・育児)	Q93 学校卒業年月、初職の入退職年月、前職の入退職年月、現職の入社年月
Q46 テレワークの時間	Q94 昨年1年間の収入(主な収入、副業・兼業、仕事以外)
Q47 テレワーク制度導入・適用状況	Q95 相談できる人はだれか
Q48 テレワーク制度の対象者	Q96 配偶者の就業形態
Q49 これまでの退職回数	Q97 仕事上のイベント(配偶者の離職、入職)
	Q98 配偶者の年収
	Q99 介護実施有無
	Q100 転職・就職意向
	Q101 1年間に行った進路選択にかかる取り組み
	Q102 今後の希望進路
	Q103 卒業後の職業上の進路決定
	Q104 就職活動経験

2. 調査時期

調査前年1年間の状況を把握することが目的のため、調査時期は毎年1月に固定。2020年調査は、2020年1月9日から1月31日まで実査を行った。

3. 調査対象

調査対象は15歳以上の男女であり、年齢の上限は設けていない。全数調査ではなく、標本調査で実施。（「4. 調査方法」参照）

4. 調査方法

調査手法はインターネットモニター調査で、調査会社の保有するモニターから15歳以上の男女を抽出して調査を依頼した。調査はインターネット画面上で回答を受け付ける方式をとった。

モニターに調査する場合、モニターの年齢や職業の構成は調査対象の母集団とずれがある。できるだけ母集団を反映した代表性のある調査を行うため、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別で必要な人数を算出し、その人数を目標として（割付をし）、回答を集める方法をとった。

ここで母集団の構成通りに割付をすると、働いていない10代および65-69歳や、70歳以上の全体に占めるボリュームが大きくなり、詳しく分析したい働いている人の標本が少なくなってしまう。よって、10代と65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際よりも少ない人数で割り付けることで、働いている人の標本を多くできるように設計した。

（「参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法」参照）

2020年調査では、まず、2019年調査以前に回答経験者（継続サンプルと復活サンプル）のうち、調査を依頼できる人全員に調査依頼をした。モニターとして残っていて調査依頼ができたのは79,018名。このうち、52,259名の回答を得た。次に、割付に対し不足しているセルを埋めるイメージで、新規の回答者をモニターより抽出し、調査依頼をした。9,512名に依頼し、5,025名の回答を得ている。2020年調査では、合計で57,284名の有効回答を得た。

（「参考②割付と回収数」参照）

5. 集計方法

10代、65-69歳の非労働力人口と70歳以上については実際の人数よりも少なく割付をしているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、「4. 調査方法」の標本設計時に作成した母集団値に近づけるように各標本に重みづけ（ウエイトバック）をして集計することが必要となる。

（「参考③本調査ウエイトバック値の算出方法」、「参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法」参照）

標本設計時に代表性を考慮した細かいセグメントで割付をし、さらにウエイトバック集計で補正することで、公的統計と比べても大きな偏りがない調査結果が得られることが検証できている。

（「参考④本調査結果と公的統計の比較」参照）

参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法

<作成手順>

- I . 母集団データの作成 目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する
- II . 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する
- III . 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

<作成手順詳細>

I . 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

I - i . 大本となるデータを作成

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2018年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- ・『労働力調査(基本集計)地域別』の2018年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」から、全国11エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の人数を取り出す
※最新の年次データを利用
- ・以下のセル×11エリアでデータを作成

労働力人口						非労働力人口
	自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者
男性	15～24歳					
	25～34歳					
	35～44歳					
	45～54歳					
	55～64歳					
	65歳以上					
女性	15～24歳					
	25～34歳					
	35～44歳					
	45～54歳					
	55～64歳					
	65歳以上					

I - ii . 10歳刻みを5歳刻みに

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計) 全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・雇用契約期間・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型、年齢階級別15歳以上人口」

- I - i における地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳／20～24歳、65歳以上を65～69歳／70～74歳／75歳以上のデータに分ける
(15～24歳のうち15～19歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。他の年齢区分も同様)
- このとき、I - i で整理した自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の区分に応じたデータを利用
※役員については、正規の職員・従業員のデータを使っている
※全国一律のデータを使っている
- これによって、以下のセルとなる

	労働力人口						非労働力人口
	自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	
男性	15～19歳 20～24歳 25～34歳 35～44歳 45～54歳 55～64歳 65～69歳 70～74歳 75歳以上						
女性	15～19歳 20～24歳 25～34歳 35～44歳 45～54歳 55～64歳 65～69歳 70～74歳 75歳以上						

I - iii . 在学中人数の算出

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計) 全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の比率を算出。それを元のデータに乘じ、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の人数を算出
※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これにより、在学中を切り出して、以下のセルとする

	労働力人口						非労働力人口
	自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	
男性	15～19歳 20～24歳 25～34歳 35～44歳 45～54歳 55～64歳 65～69歳 70～74歳 75歳以上						在学中
女性	15～19歳 20～24歳 25～34歳 35～44歳 45～54歳 55～64歳 65～69歳 70～74歳 75歳以上						在学中

I - iv. 在学中以外の人を大卒未満／大卒以上に分ける

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続柄・教育別15歳以上人口」

- I - iii 同様に上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「卒業」済みの人における大卒未満の比率、大卒以上の比率を算出。それを元のデータに乘じ、学歴別(大卒未満／大卒以上)の人数を算出
 ※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
 ※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これで、目指す割付のセルに合った母集団の人数のデータが完成。下記のようなセル×11エリア分=3,168セルを作成

北海道															非労働力人口					
		労働力人口																		
		自営業主		家族従業者		役員		正規			非正規			完全失業者		在学中	非労働力人口			
		大卒 未満	大卒 以上		大卒 未満	大卒 以上	在学中													
男性	13	6	4	0	9	4	88	44	65	20	6	3	7	153	22	23				
15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	9				
20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	3	0	0	3				
25～34歳	1	0	0	0	0	0	10	8	2	1	1	0	0	1	0	0				
35～44歳	1	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	1	0	0				
45～54歳	2	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	2	0	0				
55～64歳	2	2	0	0	2	1	9	6	4	2	1	0	0	3	1	0				
65～69歳	1	0	0	0	2	1	1	0	4	1	1	0	0	7	2	0				
70～74歳	1	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	9	2	0				
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22	6	0				
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	8				
15～19歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	3	0	0	3				
20～24歳	0	0	0	0	0	0	6	4	5	3	1	0	0	4	2	0				
25～34歳	0	0	0	0	0	0	8	3	10	3	1	0	0	6	2	0				
35～44歳	1	0	0	0	0	0	9	2	13	2	1	0	0	7	1	0				
45～54歳	1	0	1	0	0	0	5	1	11	2	1	0	0	12	2	0				
55～64歳	1	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	15	1	0				
65～69歳	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	16	1	0				
70～74歳	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	48	2	0				
75歳以上	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0							

II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する

II - i . 70歳以上の人を実際の半分にする

- 70～74歳、75歳以上の各セルを、実際の半分の人数にする

II - ii . 10代と65歳以上は、非労働力人口を労働力人口の半分にする

- 15～19歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上の年代について、非労働力人口の人数合計を、労働力人口の人数合計の半分にする
- 非労働力人口の中における教育(大卒未満／大卒以上／在学中)の構成は、元の母集団の構成を維持

II - iii . 修正後母集団の構成比を算出

- II - ii の母集団のデータにおける、各セルの全体構成比を算出する

参考③本調査ウエイトバック値の算出方法

<算出手順>

- I . 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II . ウエイトバック値の算出

<算出手順詳細>

- I . 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I - i .

- 参考①-I で作成した母集団の人数のデータを使い、各セルの全体構成比を算出
ただし、70～74歳／75歳以上のセルは、70歳以上を1セルとして扱う

I - ii .

- 今回の有効回答数から海外移住者26サンプルを除く57,258に母集団の全体構成比をかけ、57,258を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

II . ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I - ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、下記3パターンで算出。完全失業者と非労働力人口については、パターンAで算出したウエイトバック値を利用し、15歳～24歳および65歳以上の労働力(完全失業者除く)についてはパターンB、25歳～64歳の労働力(完全失業者除く)についてはパターンCで算出したウエイトバック値を利用する。

パターンA:参考①-I で作成した母集団の全セル数(2,816セル)

パターンB:性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別(96セル)

パターンC:性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別、エリア(1,056セル)

参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法

<算出手順>

- 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- ウエイトバック値の算出

<算出手順詳細>

- 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I - i .

- 参考③で作成した本調査ウェイトバックを行った後の全体構成比を算出

I - ii .

- 追加調査の有効回答数から海外移住者15サンプルを除く29,248に母集団の全体構成比をかけ、29,248を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

II. ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I - ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、性別、年齢階層別、就業状態別(3区分)、エリアの528セルで設定

※例として北海道、東北のみ

回収数(最終有効サンプル)			東北		
			就業者		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	その他の就業形態	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
男性	728	489	214	1019	591
15～19歳	1	2	0	0	1
20～24歳	10	13	5	12	15
25～34歳	66	21	5	107	26
35～44歳	211	47	28	198	32
45～54歳	139	22	30	216	17
55～64歳	91	35	42	135	53
65～69歳	10	26	15	15	43
70歳以上	4	13	19	2	12
女性	15～19歳	0	7	2	1
20～24歳	16	26	2	20	23
25～34歳	44	43	5	80	54
35～44歳	49	63	17	83	84
45～54歳	45	78	15	89	104
55～64歳	37	62	19	54	95
65～69歳	3	23	4	5	18
70歳以上	2	8	6	2	6

母集団どおりに回収した場合の理想の人数					
北海道			東北		
就業者			就業者		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	その他の就業形態	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
男性	582	434	181	978	583
15～19歳	9	4	0	0	3
20～24歳	13	19	7	34	32
25～34歳	74	17	6	130	23
35～44歳	110	18	12	173	15
45～54歳	111	16	17	176	16
55～64歳	66	30	30	117	48
65～69歳	9	19	21	12	32
70歳以上	4	14	21	2	14
女性	0	13	3	4	12
15～19歳	18	22	2	25	27
20～24歳	46	34	3	82	49
25～34歳	43	55	14	86	82
35～44歳	45	67	12	79	88
45～54歳	30	54	14	52	92
55～64歳	2	34	7	4	27
65～69歳	3	18	12	3	22
70歳以上					7

左表の数を右表の数にするための係数を算出
=追加調査ウエイトバック値